

今月の主要経済指標



目次

今月の経済関係統計資料

1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4

【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	8
・ データ編	10

平成27年11月



宮崎県総合政策部統計調査課



(平成27年国勢調査 イメージキャラクター)

1 宮崎県景気動向指数（平成27年8月分）

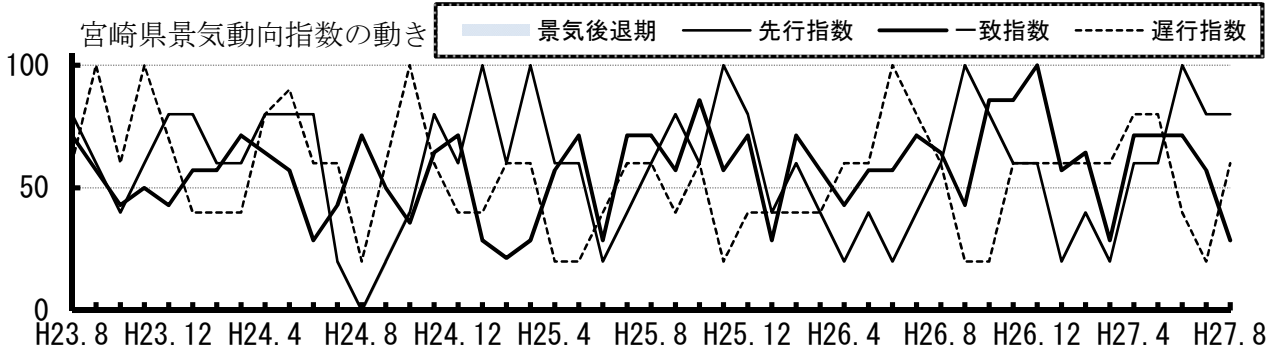
(1) 今月の動き

平成27年8月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、5か月連続で 50.0%を上回った。

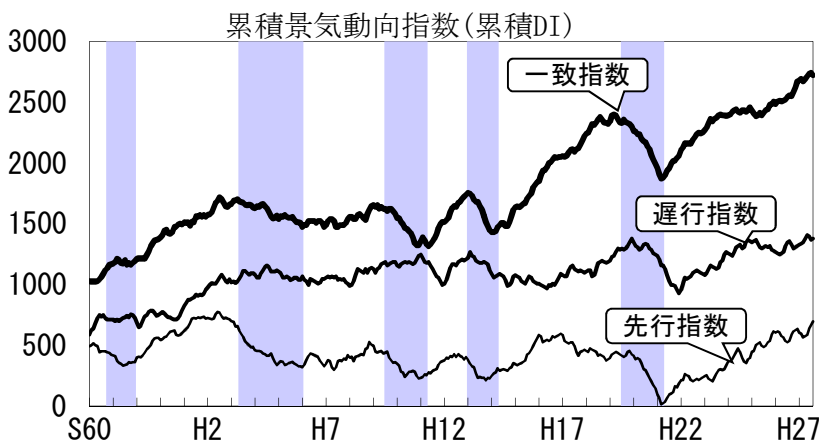
一致指数は 28.6%となり、5か月ぶりに 50.0%を下回った。

遅行指数は 60.0%となり、3か月ぶりに 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数	ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	2	有効求人倍率、輸入通関実績（実質）	大口電力使用量、大型小売店販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、雇用保険受給者実人数（逆）
遅行系列	5	3	家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成27年8月分）（平成22年＝100）

平成27年8月の鉱工業指数（季節調整済指数） 注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	100.7	▲ 3.8	96.3	▲1.2	98.3	▲4.7
出 荷	102.2	▲ 2.4	95.5	▲0.7	101.5	▲4.2
在 庫	121.6	▲ 1.4	114.0	0.3	129.0	0.4

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

100.7（前月比3.8低下） ～4か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	鉄鋼・金属製品工業	7.5	1	食料品工業	▲ 13.4
2	繊維工業	2.7	2	電子部品・デバイス工業	▲ 4.6
3	プラスチック製品工業	11.1	3	木材・木製品工業	▲ 7.5

【出荷】

102.2（前月比2.4低下） ～2か月連続の低下～

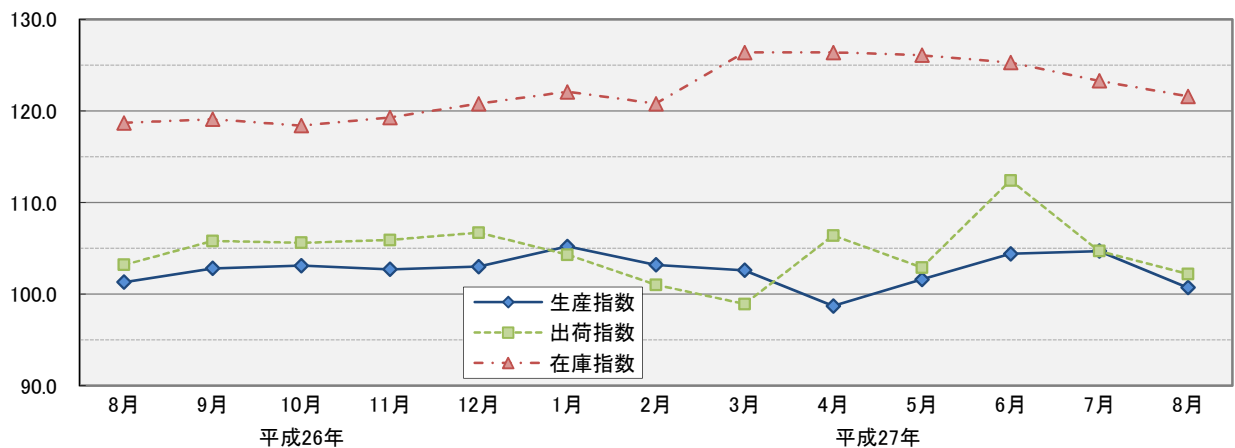
上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（8業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	電気・情報通信機械その他工業	19.3	1	食料品工業	▲ 10.3
2	鉄鋼・金属製品工業	30.5	2	化学工業	▲ 7.0
3	窯業・土石製品工業	4.7	3	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 13.9

【在庫】

121.6（前月比1.4低下） ～5か月連続の低下～

上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（3業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	0.6	1	電子部品・デバイス工業	▲ 8.8
2	繊維工業	4.9	2	化学工業	▲ 3.2
3	プラスチック製品工業	6.7	3	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 3.8

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成27年8月分）

宮崎県における平成27年8月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 220,708円で、前年同月比 0.8%増
- ・ 総実労働時間は 150.3時間で、前年同月比 1.1%増
- ・ 常用労働者数は 316,408人で、前年同月比 3.1%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 244,197円で、前年同月比 2.5%増であった。

このうち、「所定内給与」は 205,343円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 220,708円で、前年同月比 0.8%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 150.3時間で、前年同月比 1.1%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 140.0時間、「所定外労働時間」は10.3時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.7日で、前年同月差 0.3日増であった。

(3) 雇 用

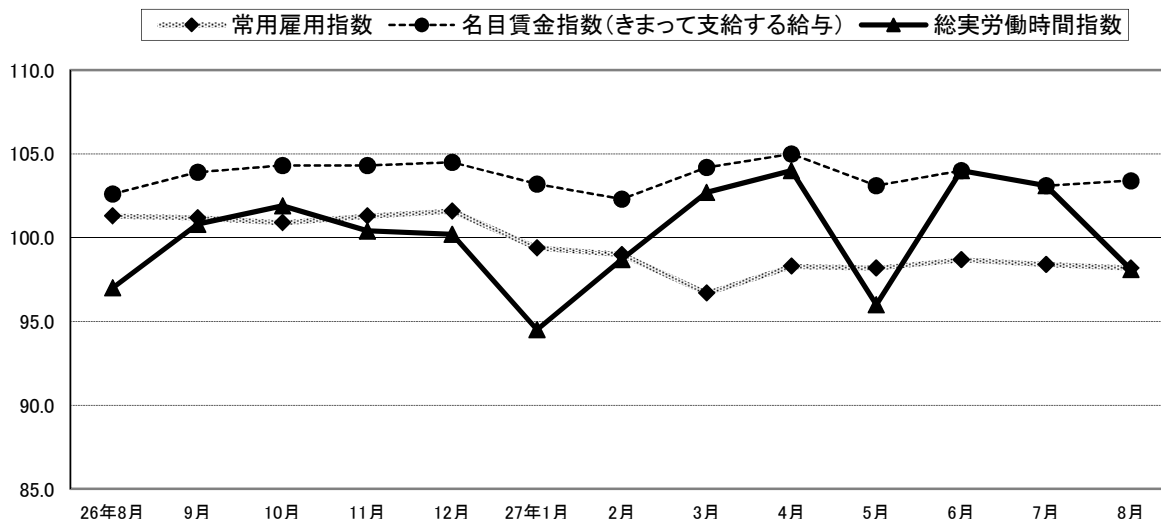
「常用労働者数」は 316,408人で、前年同月比 3.1%減であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	244,197円	2.5%	271,913円	0.4%
所定内給与	205,343円	0.1%	239,047円	0.2%
きまって支給する給与	220,708円	0.8%	258,158円	0.3%
2 労働時間				
総実労働時間数	150.3時間	1.1%	141.5時間	0.3%
所定内労働時間数	140.0時間	1.2%	131.1時間	0.3%
所定外労働時間数	10.3時間	1.6%	10.4時間	▲0.8%
出勤日数	19.7日	0.3日	18.3日	0.0日
3 雇 用				
常用労働者数	316,408人	▲3.1%	48,013千人	2.0%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成27年8月調査分）

総合指数 104.1 （平成22年=100） 前月比（+）0.4% 前年同月比（+）0.1%
--

(1) 概況

平成27年8月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で104.1となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は0.1%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成27年4月は0.8%の上昇、5月は0.9%の上昇、6月は0.8%の上昇、7月は0.3%の上昇、8月は0.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.6となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.1%の下落となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成27年8月）

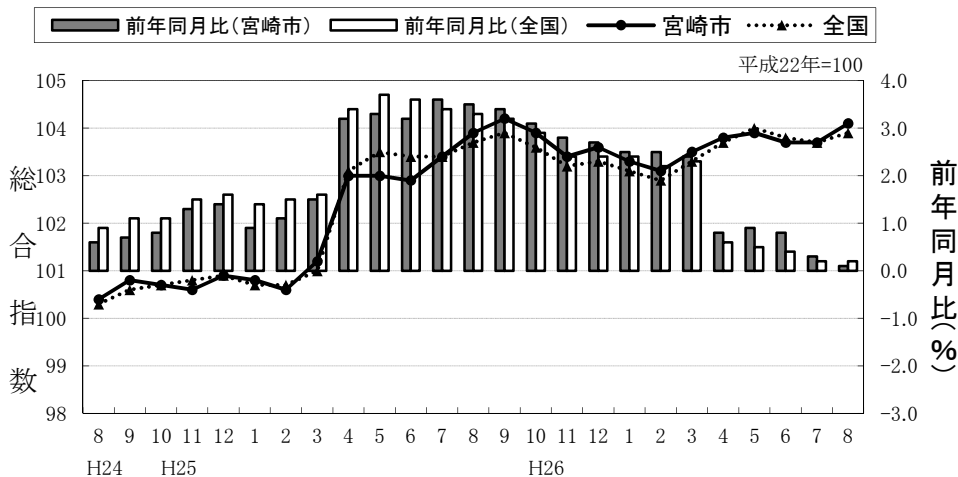
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	104.1	0.4		0.1	
食料	107.0	1.6	0.39	1.6	0.41
住居	100.3	-0.2	-0.04	-0.4	-0.08
光熱・水道	114.4	-0.7	-0.05	-3.5	-0.24
家具・家事用品	93.5	-1.0	-0.04	1.4	0.05
被服及び履物	96.8	-1.5	-0.05	0.8	0.03
保健医療	100.5	-2.2	-0.10	-0.6	-0.03
交通・通信	105.8	0.3	0.04	-2.7	-0.44
教育	106.5	0.0	0.00	5.5	0.13
教養娯楽	100.4	2.1	0.20	2.1	0.20
諸雑費	110.2	-0.1	-0.01	1.6	0.10

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	食料	肉類	4.4	0.11	宿泊料
	教養娯楽	教養娯楽サービス	2.1	0.11	
下落	保健医療	保健医療用品・器具	-9.0	-0.07	
	光熱・水道	電気代	-1.1	-0.03	

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮野菜	15.2	0.24	にんじん
	教養娯楽	教養娯楽用耐久財	9.6	0.10	テレビ
下落	交通・通信				
	光熱・水道				



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成27年10月14日：内閣府）

【基調判断】

9 月月例	10 月月例
<p>景気は、このところ一部に<u>鈍い動き</u>もみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、このところ<u>横ばい</u>となっている。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに<u>回復して</u>いくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ一部に<u>弱さ</u>もみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、このところ<u>弱含んでいる</u>。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに<u>回復に向か</u>うことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。</p>

【各論】

	9 月月例	10 月月例
個人消費	総じてみれば底堅い動きとなっている。	総じてみれば底堅い動きとなっている。
設備投資	総じて持ち直しの動きがみられる。	総じて持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	持ち直している。	持ち直している。
公共投資	総じて弱い動きとなっている。	総じて弱い動きとなっている。
輸出	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
輸入	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
貿易・サービス収支	赤字は、おおむね横ばいとなっている。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	このところ <u>横ばい</u> となっている。	このところ <u>弱含んでいる</u> 。
企業収益	改善している。	改善している。
業況判断	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。	一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善傾向にある。	改善傾向にある。
国内企業物価	このところ緩やかに下落している。	このところ緩やかに下落している。
消費者物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
海外経済	世界の景気は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。	世界の景気は、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成27年10月28日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

県内経済は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、各種政策の効果もあって、個人消費、生産活動、雇用情勢が総じて上向き基調をたどり、回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、県内経済を下押しするリスクに留意する必要がある。

【総括判断】

前回 (27年7月判断)	今回 (27年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
持ち直しの動きが続いている	緩やかに持ち直している	➔	個人消費や生産活動は緩やかに持ち直しているほか、雇用情勢も緩やかに改善するなど、緩やかに持ち直している

【各項目の判断】

項目	前回 (27年7月判断)	今回 (27年10月判断)	前回比較	
主要項目	個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➔
	生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➔
	雇用情勢	改善しつつある	緩やかに改善している	➔
その他の項目	設備投資	27年度は増加見通し	27年度は減少見通し	➔
	企業収益	27年度は減益見通し	27年度は減益見通し	➔
	企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「上昇」超に転じている	➔
	住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➔
	公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	➔
倒産	件数、負債金額ともに前年を上回っている	件数は前年を上回っているものの、負債金額は前年を下回っている	➔	

(注) 27年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [緩やかに持ち直している]

百貨店・スーパー販売額(全店ベース)は、衣料品は夏物衣料をはじめ全体的に動きが鈍かったものの、飲食料品は催事効果により好調に推移するなど、緩やかに持ち直している。

乗用車の新車登録・届出台数は、消費税率引上げの影響は和らぎつつあるものの、軽自動車税増税の影響により、前年を下回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、引き続き東九州自動車道開通効果がみられるものの、天候不順の影響により、前年を下回っている。

旅行取扱高は、国内旅行、海外旅行ともに前年を下回っている。

生産活動 [緩やかに持ち直している]

主な業種をみると、電子部品・デバイスはおおむね横ばいとなっているものの、食料品は堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。

雇用情勢 [緩やかに改善している]

有効求人倍率は、緩やかに上昇している。新規求人数は、「医療、福祉」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

設備投資

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査(27年7-9月期調査)でみると、27年度通期は、製造業では11.8%、非製造業では50.0%の減少見通しとなっており、全産業では26.1%の減少見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業では増加見通し、中堅企業では減少見通しとなっている。

企業収益

企業の経常利益(電気・ガス・水道、金融、保険を除く)を法人企業景気予測調査(27年7-9月期調査)でみると、27年度通期は、製造業では20.2%の減益見通し、非製造業では13.5%の増益見通しとなっており、全産業では11.3%の減益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減益見通しとなっている。

企業の景況感

企業の景況感を法人企業景気予測調査(27年7-9月期調査)でみると、現状の景況判断BSIは、前期(27年4-6月期)に比べ、製造業では「上昇」超へ転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

先行き(全産業)については、「上昇」超ののち、「下降」超に転じる見通しとなっている。

住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

公共事業

公共事業を公共工事前払金保証統計の請負金額(9月末累計)でみると、前年度を下回っている。

倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債金額は前年を下回っている。

農業

畜産物では、和牛のと畜頭数は前年を下回り、枝肉卸売価格は前年を上回っている。豚のと畜頭数は前年をやや上回り、枝肉卸売価格は前年を上回っている。

農作物では、野菜の農協共販量は前年を下回り、販売単価は前年を上回っている。

消費者物価

宮崎市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成27年10月1日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2015年10月1日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、最終需要面の一部に弱さがみられるものの、基調としては持ち直しの動きが続いている。

1. 個人消費については、一部に弱い動きがみられるものの、基調としては底堅く推移している。また、観光も緩やかに改善する方向にある。

- 小売動向をみると、8月の大型小売店販売額は、衣料品が振るわなかったものの、食料品が堅調であったことから全店では前年を上回った。9月は衣料品が振るわなかったものの、催事効果もあって食料品が総じて堅調なほか、高額品の販売も好調との声が聞かれており、総じてみれば底堅く推移している。
- 8月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、軽自動車を中心に前年を下回った。家電販売額は、前年を上回った。
- 8月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、外国人客が増加したほか、国内客の入り込みも堅調であったため、前年を上回った。9月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、大型連休（シルバーウィーク）の影響もあって、入り込みが好調との指摘が聞かれている。
- 8月の主要観光施設入場者数は、東九州自動車道開通効果により、県外客を中心に入り込みが堅調であった一方、一部で台風の影響がみられたこと等から、前年を若干下回った。9月については、大型連休（シルバーウィーク）の影響から、入り込みが好調との声が聞かれている。

2. 公共投資は、減少している。

- 8月の公共工事請負金額は、市町村や県を中心に前年を上回ったものの、15年度累計（4-8月）では前年を大きく下回っている。

3. 住宅投資は、振れを伴いながらも持ち直しつつある。

- 8月の新設住宅着工戸数は、分譲が前年を下回ったが、持家、貸家がそれぞれ前年を上回り、全体では前年を上回った。

4. 生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 7月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、食料品を中心に前月比上昇した。足許までの動きをみると、情報関連機器や繊維で緩やかな回復が続いているものの、輸送用機械関連で弱い動きがみられており、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

5. 雇用環境は、改善している。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業等を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産をみると、8月の倒産件数は3件となった。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 雇用 指数 22年=100	現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
22年	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.2	99.7	101.0	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.3	98.3	105.3	4.0
26	1.09	6,027	10,003	103.6	95.5	95.0	112.5	3.6
26年 8月	1.10	436	779	104.2	81.8	93.6	106.2	3.5
9	1.10	505	858	104.2	79.4	93.7	111.4	3.6
10	1.10	497	917	104.2	79.9	94.3	113.9	3.5
11	1.12	389	758	104.5	83.2	94.5	116.6	3.5
12	1.14	368	735	104.6	165.0	94.4	117.3	3.4
27年 1	1.14	539	947	104.5	81.7	93.9	107.0	3.6
2	1.15	509	881	104.4	79.3	94.3	114.0	3.5
3	1.15	541	875	103.8	83.2	94.6	115.9	3.4
4	1.17	654	861	105.3	82.6	95.6	114.0	3.3
5	1.19	472	773	105.7	80.7	93.5	103.8	3.3
6	1.19	481	859	106.2	128.1	94.6	109.6	3.4
7	1.21	450	901	106.4	111.2	94.5	111.5	3.3
8	1.23	418	816	106.1	82.0	93.9	107.6	3.4
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 雇用 指数 22年=100	現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
22年	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	99.5	99.7	94.7	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	100.2	100.2	99.5	...
26	0.93	70,831	99,592	100.9	101.3	100.0	110.7	...
26年 8月	0.95	5,444	7,766	101.3	91.3	98.1	105.5	—
9	0.94	6,054	9,212	101.2	86.2	99.0	121.3	—
10	0.96	5,773	9,067	100.9	86.0	99.7	110.2	—
11	0.98	4,374	7,657	101.3	91.1	100.3	120.8	—
12	0.99	4,061	7,425	101.6	172.9	100.3	124.7	—
27年 1	0.97	6,141	9,317	99.4	87.1	99.0	101.5	—
2	0.97	5,654	8,515	99.0	84.8	98.2	109.5	—
3	0.98	6,150	8,902	96.7	89.2	100.0	110.9	—
4	0.99	7,833	8,095	98.3	86.8	100.5	108.8	—
5	1.01	5,869	7,542	98.2	86.3	98.5	105.1	—
6	1.00	5,638	8,266	98.7	136.1	99.5	121.2	—
7	1.04	5,365	8,814	98.4	111.5	98.8	107.3	—
8	1.08	4,915	8,174	98.2	93.4	98.7	104.4	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやぎきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
22年	188,351	—	100.0	290,244	—	—	—
23	188,487	—	99.7	282,966	—	—	—
24	188,471	—	99.7	286,169	—	—	—
25	190,258	—	100.0	290,454	—	—	—
26	…	—	102.8	291,194	—	—	—
26年 8月	15,645	—	103.6	282,124	54.5	30.0	55.6
9	14,731	—	103.9	275,226	54.5	75.0	50.0
10	15,454	—	103.6	288,579	36.4	80.0	27.8
11	16,630	—	103.2	280,271	54.5	60.0	55.6
12	20,738	—	103.3	332,363	45.5	50.0	55.6
27年 1	16,561	—	103.1	289,847	72.7	80.0	66.7
2	14,417	—	102.9	265,632	54.5	80.0	50.0
3	16,498	—	103.3	317,579	40.9	40.0	77.8
4	15,469	—	103.7	300,480	63.6	40.0	66.7
5	16,285	—	104.0	286,433	63.6	45.0	38.9
6	15,788	—	103.8	268,652	90.9	80.0	66.7
7	17,057	—	103.7	280,471	40.0	33.3	37.5
8	16,056	—	103.9	291,156	35.0	44.4	50.0
資料	経済産業省 「商業動態 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
22年	77,195	1,065,800	100.0	265,322	—	—	—
23	75,960	1,042,080	99.8	271,162	—	—	—
24	75,324	1,022,941	99.9	262,695	—	—	—
25	74,744	1,068,697	100.1	263,806	—	—	—
26	…	1,047,565	102.8	250,489	—	—	—
26年 8月	6,252	112,353	103.9	243,985	20.0	50.0	60.0
9	5,405	78,457	104.2	215,607	80.0	42.9	20.0
10	5,937	87,693	103.9	225,175	80.0	85.7	20.0
11	6,414	96,009	103.4	264,729	40.0	85.7	40.0
12	8,489	86,970	103.6	277,652	60.0	100.0	40.0
27年 1	6,007	74,180	103.3	232,332	40.0	57.1	60.0
2	5,304	104,352	103.1	323,414	40.0	50.0	60.0
3	6,088	90,920	103.5	259,439	20.0	42.9	60.0
4	5,901	73,365	103.8	265,292	60.0	71.4	80.0
5	6,184	92,100	103.9	235,870	60.0	71.4	80.0
6	5,538	78,611	103.7	213,956	100.0	71.4	25.0
7	6,709	88,669	103.7	234,573	60.0	57.1	20.0
8	6,360	120,359	104.1	234,000	80.0	28.6	60.0
資料	経済産業省 「商業動態 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しました。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

4 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

6 平成27年7月分より、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」に変更されました。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	千㎡	億円
22年		100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23		97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24		97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25		97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
26		99.0	—	98.2	—	112.3	—	892,261	134,021	246,060
26年	8月	89.3	96.7	87.5	94.9	114.7	111.7	73,771	11,308	20,288
	9	103.2	98.1	104.8	97.9	110.6	111.3	75,882	10,878	20,786
	10	101.7	98.5	99.7	98.0	113.9	111.2	79,171	12,376	23,308
	11	96.1	97.9	95.2	97.3	116.0	112.4	78,364	10,885	19,489
	12	99.9	98.1	100.7	97.1	112.3	112.3	76,416	10,300	18,682
27年	1	93.7	102.1	93.6	102.4	116.0	111.8	67,713	9,762	18,408
	2	95.8	98.9	95.4	97.9	115.0	113.0	67,552	10,437	19,527
	3	108.1	98.1	111.3	97.3	105.0	113.4	69,887	9,789	18,338
	4	96.3	99.3	93.1	97.9	107.6	113.8	75,617	11,609	25,471
	5	90.3	97.2	87.7	96.0	111.7	112.9	71,720	10,538	21,079
	6	102.4	98.3	100.0	96.6	113.4	114.6	88,118	12,214	23,427
	7	103.6	97.5	100.4	96.2	115.9	113.7	78,263	11,583	22,478
	8	r 88.9	r 96.3	r 88.0	r 95.5	r 117.1	r 114.0	80,255	11,012	20,971
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	㎡	千万円
22年		100.0	—	100.0	—	106.3	—	5,738	1,075,476	13,996
23		97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24		98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25		98.2	—	105.4	—	109.0	—	7,869	1,283,389	17,677
26		102.0	—	104.9	—	116.2	—	6,440	1,096,387	15,339
26年	8月	94.3	101.3	96.3	103.2	117.5	118.7	619	108,176	1,588
	9	108.0	102.8	106.2	105.8	119.2	119.1	521	83,134	1,303
	10	112.2	103.1	108.2	105.6	120.7	118.4	547	98,197	1,477
	11	104.1	102.7	108.3	105.9	120.9	119.3	645	106,705	1,565
	12	109.0	103.0	126.8	106.7	118.4	120.8	415	64,135	891
27年	1	96.6	105.2	93.6	104.3	124.4	122.1	418	60,762	876
	2	99.6	103.2	97.3	101.0	123.6	120.8	455	126,288	1,870
	3	108.6	102.6	107.5	98.9	127.5	126.4	375	84,190	1,482
	4	100.6	98.7	105.0	106.4	125.0	126.4	711	118,080	1,729
	5	95.8	101.6	93.6	102.9	125.4	126.1	469	64,869	949
	6	102.1	104.4	110.6	112.4	122.8	125.3	579	88,198	1,211
	7	101.6	104.5	104.4	105.1	121.1	123.3	542	79,864	1,113
	8	93.8	100.7	95.4	102.2	120.4	121.6	689	91,188	1,476
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		